

増税中止が 一番の景気対策

小池副委員長が国会で追及



日本共産党

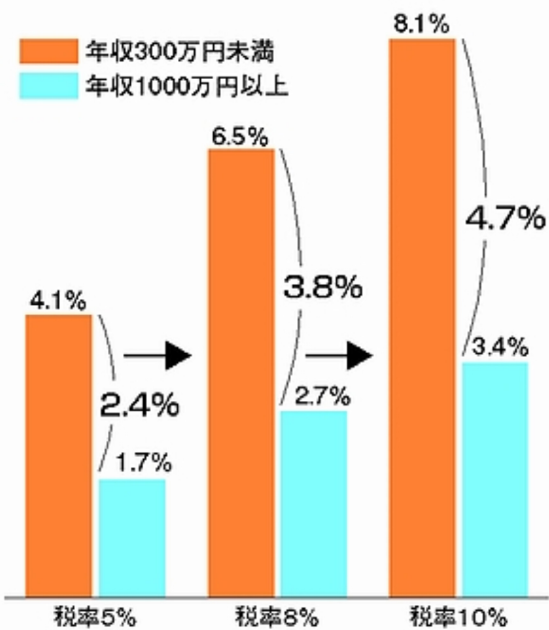
日本共産党の小池晃副委員長は10月24日、参院予算委員会で消費税増税の道理のなさを浮き彫りにするとともに、働く不安をなくし景気回復をはかる雇用政策に転換するよう提案しました。

首相「たしかに景気の回復を腰折れさせる懸念もある」

小池氏は、働く人の平均年収が減少しているもとで消費税増税を行えば、消費税率を5%へ引き上げた1997年当時よりも深刻な影響が出ると指摘。所得の少ない人ほど負担割合が重い逆進性が増税でさらに強まり（左グラフ）、「貧困と格差はいつそう拡大する」と述べました。

首相は「たしかに景気の回復を腰折れさせる懸念もある」と認めました。小池氏は「そうであるなら、増税中止が一番の景気対策ではないか」と述べ、日本共産党が準備している消費税増税中止法案への共同を各党各会派に呼びかけました。（裏面へつづく）

家計収入に対する消費税の負担率(%)



出所：みずほ総合研究所「消費税率引き上げに伴う家計負担」(2013年10月3日)

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。（日刊紙3400円/日曜版800円）

国政事務所ニュース

2013年
11月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所

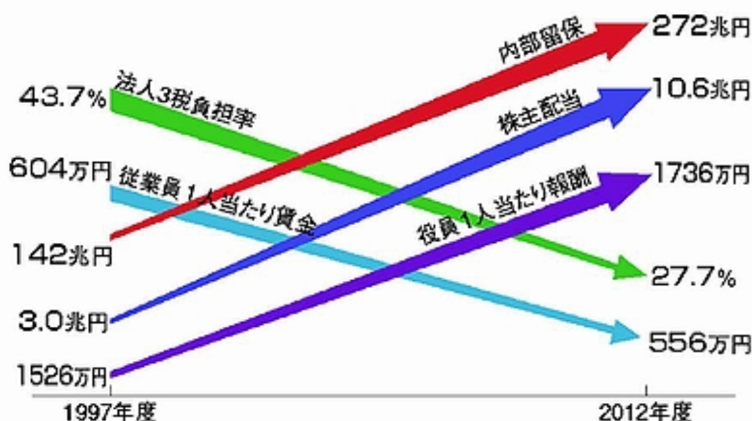
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461

日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

「賃上げに内部留保の活用 財界に要求するべきだ」

首相「私からもお願いさせていただく」

法人税を減税しても賃金は減少



〈出所〉財務省「法人企業統計」データから、資本金10億円以上の大企業（金融・保険業を除く）、「法人3税負担率」は法人3税負担額が事業収益に占める割合

日本共産党・小池副委員長は、「法人税減税を賃上げにつなげる」という首相の空論も事実で批判。この間、法人税減税は、賃金に回らず、内部留保や株主配当・役員報酬に充てられてきたこと（左グラフ）を示し、「なぜ、政労使会議で『内部留保を活用して賃上げを』と言わないのか」と追及。

首相は「私からも内部留保の活用をお願いする」と答えました。



質問する小池晃副委員長＝参院予算委

小池氏「働く人を切りすてるような社会でいいのか」

首相「そういう社会でいいとは思っていない」

小池氏は、政府がただちにできる賃上げ策として「『ブラック企業対策』も求めたい」と主張。非正規雇用の増大が賃金低下の原因であると政府も問題にしながら、労働者派遣法改悪など非正規雇用を増やすメニューばかり並べており、「これで、どうして賃上げが実現できるのか」と迫りました。

雇用弾力化で多様化しているニーズにこたえるという首相に対し、小池氏は「鮮度が落ちる」などと雇い止めにされた女性の事例を示し、「人間をモノのように切り捨てる社会でいいと思うか」と小池氏が迫ると、首相は「たしかに、そういう社会でいいとは思っていない」と答弁。小池氏は、労働者の一番の願いは「多様な働き方」じゃない。「人間らしく働きたい」ということだ。それに応えないといけないと強調しました。

共産党が提出した ブラック企業規制法案

1. サービス残業代は“倍返し”。長時間労働をやめさせる
2. 離職者数の公表、賃金の内訳明記…。ブラックな実態を公表させる
3. パワハラをやめさせる